

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	239,316	△3.2	4,962	16.6	7,866	△12.4	4,965	15.1
23年3月期第2四半期	247,184	6.4	4,256	361.2	8,982	62.1	4,314	11.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 4,188百万円 (40.2%) 23年3月期第2四半期 2,986百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	24.94	—
23年3月期第2四半期	21.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	483,124	309,776	62.5
23年3月期	487,701	307,805	61.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 302,073百万円 23年3月期 300,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	11.00	11.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	492,000	△1.1	12,700	3.0	18,200	△9.6	8,000	△5.3	40.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	207,679,783 株	23年3月期	207,679,783 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	8,641,313 株	23年3月期	8,642,914 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	199,037,739 株	23年3月期2Q	199,051,894 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、当第2四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

平成23年11月18日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的な停滞を余儀なくされたものの、生産活動の回復などにより持ち直しの兆しが見られました。しかし、厳しい雇用・所得環境に加え、欧州の債務危機などを原因とした急激な円高の進行や株式市場の低迷もあって、予断を許さない状況で推移いたしました。

一方、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、被災地における生産・出荷の減少やサプライチェーンの混乱、昨年の猛暑効果の反動減などもあって貨物輸送量が低調に推移する中、環境保全管理費の増加や燃油費のさらなる上昇も加わり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、本年度を初年度とする中期経営計画「変化への挑戦」では、「+αの豊かさを提供する」というビジョンと「時・氣を逸さない」という価値基準を軸として、グループ各社の機能および顧客を融合させて“全てのお客様のニーズをつなぐ”物流を創出する新しい仕組み作りを進めるなど、グループの力を集結して、企業価値の向上に努めてまいりました。

また、平成23年4月1日付をもって、一部地域において重複してサービス提供を行っておりました九州西濃運輸株式会社と西濃運輸株式会社の九州島内拠点を統合し効率化を進めるなど、九州における当社グループの競争力強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,393億16百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、輸送事業を中心として一層の経費管理を行った結果、営業利益は49億62百万円（前年同期比16.6%増）となりました。また、経常利益は78億66百万円（前年同期比12.4%減）、四半期純利益は49億65百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、東日本大震災の影響などにより貨物輸送量の減少が避けられない中、ロジスティクス事業の拡大、航空代行輸送の拡大、利益重視の運賃施策や路線便の積載増による競争力のあるコスト構造構築などの中期経営計画の主要施策を展開し、収入拡大と利益の確保に繋げてまいりました。

特に、中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、収益性の高い時間提供商品の拡販や適正運賃収受に注力して増収を図りながら、路線便の積載効率向上や労働時間管理等により経費の圧縮に努めるとともに、各エリア・営業拠点での日々の利益管理を徹底することで、利益体質への転換を図ってまいりました。

また、同社では、全従業員が「安全第一」「基本に忠実」「確認の励行」という行動の基本を再確認し、事故の無い安全風土を構築することで、輸送の安全の面からもCSの向上を図ってまいりました。

拠点展開では、筑豊支店（福岡県鞍手郡）を新築移転し、それまで自社と協力会社とで複雑になっていた配達エリアを大幅に見直すことで、業務効率とCSの向上を図っております。

この結果、売上高は1,820億27百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は25億7百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業の乗用車販売におきましては、新車販売市場の縮小が続く中、エコカー減税の対象となるハイブリッド車を始め、コンパクトカー等を中心に積極的な販売活動を継続する一方、車検整備・一般整備の受注強化を図ってまいりました。

トラック販売におきましては、サービス体制の充実と市場開拓を目指して新拠点をオープンした滋賀県下での販売力強化、新たにポスト新長期排ガス規制が適用となる中型・小型トラックの駆け込み需要を捉えた営業活動やサービス部門の充実を図ってまいりました。

しかしながら、エコカー補助金打ち切り後の需要の反動減に加え、東日本大震災によるサプライチェーンの毀損などにより完成車の供給が大幅に滞ったことが大きく響き、乗用車販売、トラック販売ともに新車販売台数は大きく前年を下回るなど、厳しい経営環境にさらされました。

この結果、売上高は358億84百万円（前年同期比22.4%減）となり、営業利益は15億16百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

〔物品販売事業〕

燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業におきましては、主力である燃料販売では、販売単価の上昇や販売数量の増加もあって、売上高は144億9百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は3億11百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置された西濃運輸株式会社を始めとする輸送事業グループのトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は7億11百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は6億円（前年同期比1.4%増）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、情報関連事業、人材派遣業、住宅販売業などで、売上高は62億84百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は2億12百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,831億24百万円と前連結会計年度末に比べ45億76百万円の減少となりました。有形固定資産や投資有価証券が減少したことなどが主な要因であります。負債については、1,733億48百万円と前連結会計年度末に比べ65億46百万円の減少となりました。未払法人税等や負ののれんが減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,097億76百万円と前連結会計年度末に比べ19億70百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の下半期を見通しますと、サプライチェーンの復旧による生産活動の回復や公共投資の増加もあって、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、歴史的な円高と深刻化する欧州債務危機を背景に改善ペースの減速が見込まれ、また雇用情勢の悪化やデフレの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、生産活動の立て直しなどを背景とした貨物輸送量の回復が期待されるものの懸念材料も多く、また、環境保全のための費用増や燃油費の高止まりが見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、輸送事業におきましては、利益重視の取組みを強化するため、適正運賃の収受を進めるとともに、諸料金の収受につきましてもお客様単位から原票単位の交渉に切り替えてまいります。また、急速に拡大するEC市場にも対応すべく取り組んでまいります。さらには、当社グループが誇る路線ネットワークを活かした物流一括元請の獲得や、提案営業の強化によるロジスティクス事業の拡大、西武運輸株式会社の急便ネットワークを利用した航空代行商品の拡販などを進めてまいります。

自動車販売事業におきましては、消費者の車離れや少子高齢化に加え、震災による消費マインドの冷え込み等により新車販売の苦戦が予想される中、新たに販売を開始した軽自動車に加え、中古部品や割賦、保険の販売に注力するとともに、車検等の整備入庫などの保有ビジネスの強化を図るなど、引き続き利益体質の確立に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間の業績および今後の景気動向を踏まえ、平成23年5月12日の決算短信でご公表いたしました通期の連結業績予想の数値を修正しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,834	54,421
受取手形	9,310	8,773
営業未収金及び売掛金	85,021	83,686
有価証券	2,054	2,187
たな卸資産	7,577	8,751
繰延税金資産	4,633	3,651
その他	4,679	5,019
貸倒引当金	△384	△327
流動資産合計	166,726	166,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,310	86,484
機械装置及び運搬具（純額）	15,752	15,109
工具、器具及び備品（純額）	1,732	1,532
土地	169,846	169,883
建設仮勘定	156	805
その他（純額）	745	782
有形固定資産合計	276,544	274,596
無形固定資産		
のれん	1,053	826
その他	5,003	4,899
無形固定資産合計	6,056	5,726
投資その他の資産		
投資有価証券	21,603	19,694
長期貸付金	228	243
繰延税金資産	12,264	12,522
その他	5,195	5,105
貸倒引当金	△918	△928
投資その他の資産合計	38,374	36,637
固定資産合計	320,975	316,960
資産合計	487,701	483,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,924	4,886
営業未払金及び買掛金	44,833	43,706
短期借入金	2,704	2,707
未払金	12,497	12,830
未払費用	12,394	11,151
未払法人税等	4,775	2,037
未払消費税等	2,921	2,851
災害損失引当金	185	158
その他	12,376	12,825
流動負債合計	97,613	93,156
固定負債		
長期借入金	458	369
繰延税金負債	13,176	12,454
退職給付引当金	55,017	55,453
役員退職慰労引当金	1,384	1,343
資産除去債務	2,427	2,442
負ののれん	9,354	7,716
その他	462	411
固定負債合計	82,281	80,191
負債合計	179,895	173,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,265	74,261
利益剰余金	189,206	191,982
自己株式	△8,605	△8,599
株主資本合計	297,348	300,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	2,347
土地再評価差額金	△93	△93
為替換算調整勘定	△315	△306
その他の包括利益累計額合計	2,879	1,947
少数株主持分	7,577	7,702
純資産合計	307,805	309,776
負債純資産合計	487,701	483,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	247,184	239,316
売上原価	226,641	218,364
売上総利益	20,543	20,952
販売費及び一般管理費	16,286	15,990
営業利益	4,256	4,962
営業外収益		
受取利息	41	18
受取配当金	330	448
負ののれん償却額	3,696	1,637
その他	886	836
営業外収益合計	4,955	2,940
営業外費用		
支払利息	27	20
持分法による投資損失	161	5
その他	39	10
営業外費用合計	229	36
経常利益	8,982	7,866
特別利益		
固定資産売却益	369	150
投資有価証券売却益	—	105
負ののれん発生益	32	—
その他	20	44
特別利益合計	423	301
特別損失		
固定資産処分損	381	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,678	—
投資有価証券評価損	371	18
関係会社整理損	177	—
減損損失	71	104
退職給付制度終了損	107	—
退職給付費用	166	—
その他	73	3
特別損失合計	3,027	267
税金等調整前四半期純利益	6,378	7,901
法人税、住民税及び事業税	2,291	2,080
法人税等調整額	△347	688
法人税等合計	1,943	2,768
少数株主損益調整前四半期純利益	4,434	5,132
少数株主利益	120	167
四半期純利益	4,314	4,965

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,434	5,132
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,604	△954
為替換算調整勘定	156	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,448	△944
四半期包括利益	2,986	4,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,870	4,034
少数株主に係る四半期包括利益	115	153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,378	7,901
減価償却費	8,133	7,533
減損損失	71	104
負ののれん償却額	△3,696	△1,637
のれん償却額	250	253
負ののれん発生益	△32	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108	435
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△135	△61
受取利息及び受取配当金	△371	△466
支払利息	27	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	371	18
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	11	△11
持分法による投資損益 (△は益)	161	5
関係会社整理損	177	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,680	1,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,002	△1,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,147	△1,221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,678	—
その他	460	△1,314
小計	13,069	12,007
利息及び配当金の受取額	381	594
利息の支払額	△28	△20
法人税等の支払額	△4,713	△5,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,709	7,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,817	△3,679
定期預金の払戻による収入	3,073	3,564
有価証券の償還による収入	900	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,781	△5,107
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,103	500
投資有価証券の取得による支出	△17	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	110
子会社株式の取得による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	19
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	237	133
貸付けによる支出	△34	△72
貸付金の回収による収入	66	44
その他	△263	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,522	△4,700

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△5
長期借入金の返済による支出	△183	△95
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△26	△29
その他	△79	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,283	△2,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,898	473
現金及び現金同等物の期首残高	43,667	48,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,565	49,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	181,335	46,223	13,148	709	5,767	247,184	—	247,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	632	4,301	11,781	—	6,510	23,225	△23,225	—
計	181,967	50,525	24,929	709	12,277	270,410	△23,225	247,184
セグメント利益	1,548	1,924	248	592	132	4,445	△188	4,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△188百万円には、セグメント間取引消去99百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	182,027	35,884	14,409	711	6,284	239,316	—	239,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	668	3,696	12,257	—	4,773	21,395	△21,395	—
計	182,695	39,580	26,666	711	11,057	260,711	△21,395	239,316
セグメント利益	2,507	1,516	311	600	212	5,148	△186	4,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△186百万円には、セグメント間取引消去123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。